

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	720,004	流動負債	353,345
現金・預金	700,286	リース債務	1,547
営業未収入金	10,142	未払金	202,288
貯蔵品	789	未払費用	17,830
前払費用	2,803	前受金	56,499
繰延税金資産	5,982	預り金	3,700
その他の流動資産		賞与引当金	5,644
固定資産	3,796,570	役員賞与引当金	4,896
有形固定資産	(3,748,406)	未払法人税等	49,906
建物及び付属設備	2,545,805	未払消費税等	11,032
構築物	4,528		
機械及び装置	8,360	固定負債	484,610
工具器具備品	47,992	預り敷金	305,815
土地	1,140,246	退職給付引当金	48,599
リース資産	1,474	修繕引当金	93,313
無形固定資産	(2,664)	役員退職慰労引当金	-
電話加入権	1,757	資産除去債務	36,882
電気通信施設利用権	906		
		負債合計	837,956
投資その他の資産	(45,499)	純資産の部	
出資金	30	科 目	金 額
保証金	20	株主資本	3,678,619
繰延税金資産	45,449	資本金	1,875,000
		利益剰余金	1,803,619
		利益準備金	92,253
		その他利益剰余金	1,711,365
		別途積立金	1,120,000
		繰越利益剰余金	591,365
		純資産合計	3,678,619
資産合計	4,516,575	負債・純資産合計	4,516,575

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日

(千円)

営業収益		1,034,846
営業費用		680,561
販売費及び一般管理費		183,185
営業利益		<u>171,099</u>
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	1	
雑収入	3,388	
経常利益		<u>3,407</u>
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入		1,650
特別損失		
固定資産除却損		2,404
税引前当期純利益		173,752
法人税、住民税及び事業税		70,439
法人税等調整額		<u>△ 13,781</u>
当期純利益		<u><u>117,092</u></u>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年4月1日残高	1,875,000	88,503	1,070,000	565,522	1,724,026	3,599,026	3,599,026
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500
利益準備金の積立		3,750		△ 3,750	—	—	—
別途積立金の積立			50,000	△ 50,000	—	—	—
当期純利益				117,092	117,092	117,092	117,092
事業年度中の変動額の合計	—	3,750	50,000	25,842	79,592	79,592	79,592
平成30年3月31日残高	1,875,000	92,253	1,120,000	591,365	1,803,619	3,678,619	3,678,619

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……旧定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……250%定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

平成 24 年 4 月 1 日以降に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……200%定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの

機械及び装置……200%定率法

建物・建物付属設備・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

##### ② 無形固定資産

電気通信施設利用権……定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額の全額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合退職による当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成 30 年 2 月 9 日の取締役会において、役員退職慰労金制度廃止を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金 1,650 千円を全額取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」に計上しております。

##### ⑤ 修繕引当金

大規模修繕工事の施工に備えるため、当該費用の合理的見積額のうち当事業年度に対応すべき額を計上しております。

#### (4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物及び付属設備	4,132,302 千円
構築物	64,538 千円
機械及び装置	286,113 千円
工具器具備品	154,724 千円
リース資産	7,370 千円
計	4,645,048 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,500	200	平成29年3月31日	平成29年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,500	200	平成30年3月 31日	平成30年6月 21日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

未払事業税否認額	3,650 千円
賞与引当金損金不算入額	1,725 千円
その他	607 千円
計	5,982 千円

② 固定資産

修繕引当金損金不算入額	28,535 千円
退職給付引当金損金不算入額	14,861 千円
減価償却費損金不算入額	1,308 千円
その他	745 千円
計	45,449 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当期の末日におけるリース物件の取得価額相当額	4,630 千円
(2) 当期の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	3,378 千円
(3) 当期の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,276 千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、余剰資金については短期的な預金等にしております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、営業部門業務マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。

敷金は、入居テナントの債務に対する担保であり、解約時に返還するものであります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	700,286	700,286	—
②営業未収入金	10,142	10,142	—
③1年以内返済リース債務	1,547	1,547	—
④未払金及び未払費用	220,119	220,119	—
⑤預り金	3,700	3,700	—
⑥未払法人税等及び未払消費税等	60,939	60,939	—
⑦預り敷金	305,815	304,372	△1,443

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金②営業未収入金③1年以内返済リース債務④未払金及び未払費用⑤預り金⑥未払法人税等及び未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### ⑦預り敷金

敷金の時価については、テナントとの平均継続契約年数に基づき、将来キャッシュ・フローを長期国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345,676千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	3,675,081	19,329	3,694,410	7,409,503

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

## 8. 資産除去債務に関する注記

当社は、建物の一部について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間を「石綿障害予防規則」の公布から建物の償却満了までの46年、割引率は1.255%を採用しております。なお、平成25年度よりアスベスト除去費用の内容を見直し、見積りの変更による増加額を0.641%で割り引き、資産除去債務残高に加算しております。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

当期首残高	36,606千円
時の経過による調整額	275千円
当期末残高	36,882千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額(千円)	当期末残高(千円)
法人主要株主	神奈川県	20%	ビル賃貸料等	79,819	未収入金 152
法人主要株主	横浜市	20%	ビル賃貸料等	51,893	未収入金 3,804

### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) ビル賃貸料等については、当社の料金基準から算定しており、他テナントと同一条件であります。
- (2) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、当期末残高には消費税等を含んでおります。

## 10. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 19,619.30円
- (2) 一株当たり当期純利益 624.49円